



平成16年 8月 18日

各 位

会社名 楽 天 株 式 会 社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(登録銘柄・コード4755)

問合せ先

執行役員 経営企画室長 松崎 良太
電 話 03 - 4523 - 8001

ワールドトラベルシステム株式会社との業務提携 ならびに同社への出資に関するお知らせ

当社は、下記の通りワールドトラベルシステム株式会社との業務提携ならびに同社株式の一部につき取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携先の概要

(1) 商 号	ワールドトラベルシステム株式会社
(2) 代 表 者	代表取締役社長 畑中 克保
(3) 所 在 地	東京都新宿区神楽坂一丁目15番地
(4) 設立年月日	昭和63年11月10日
(5) 事業の内容	旅行会社への海外航空券ホールセール、リテール全般ならびにコンピュータソフトウェアおよびハードウェアの開発・販売
(6) 株 主	大原 恵次 220株 (19.0%) 畑中 克保 210株 (18.1%) 田中 真司 100株 (8.6%) 神田 貴宏 100株 (8.6%) 等
(7) 決 算 期	3月31日
(8) 従 業 員	100名 (平成16年3月末現在)
(9) 資 本 の 額	5,800万円 (平成16年7月末現在)
(10) 発行済株式の総数	1,160株 (平成16年7月末現在)
(11) 当社との関係	なし

2. 業務提携の内容

ワールドトラベルシステム株式会社は取扱高150億円を超える、海外航空券専門の大手ホールセラー(注)であり、海外個人旅行(FIT)手配に必要な膨大なデータベースと、複数のGDS(注)をシステム接続することにより、複雑な旅程でも瞬時に最適な商品を選び出し、インターネット上での即時予約を可能にする海外航空券予約システム「SkyRep」を旅行会社に有償提供しております。

今回の業務提携を通じて、当社は本年11月を目処に同社の「SkyRep」を通じ『楽天トラベル』上から海外航空券の予約・販売を行えるようにするなど、本格的な航空券事業の展開を図ってまいります。また当社グループでは、今般の航空券事業開始により、かねてより進めておりますレ

ジャー部門の強化を図るとともに、あらゆる旅行ニーズに応えうる総合旅行サイトの構築を推進していく所存です。

(注) ホールセラー：旅行業界における航空券やパッケージ商品の卸問屋。航空会社から直接チケットなどを仕入れ、同業他社(旅行会社)に航空券や、パッケージ旅行商品を販売する業者。

(注) GDS(Global Distribution System)：米国の航空会社が自社で使っていたコンピュータ予約システムを、旅行会社向けの予約・販売ツールとして社外に展開したのが始まり。その後、旅行業業務での必要性、重要性が増すに連れシステムに公平性が求められるようになり、航空会社とは一線を画した総合旅行システムに変化、同時にネットワークを世界規模に拡大し現在に至る。

3. 株式取得の方法

ワールドトラベルシステム株式会社の第三者割当増資により、当社が50株を引受けるとともに、既存株主から270株譲受けることを予定しております。

4. 株式取得の日程

平成16年9月10日	第三者割当増資払込(予定)
	株式譲受日(予定)

5. 株式取得の理由

当社グループは総合インターネットサービス企業グループとして、EC事業、ポータル・メディア事業、トラベル・エンターテイメント事業及び金融事業を展開し、さらなるサービスの向上・多角化を図るべく新規事業の開発及び取扱分野の拡大に注力しております。

宿泊予約・航空券予約等からなる旅行関連分野はインターネットとの親和性が高いことから、当社グループでは国内最大の宿泊予約サイト『旅の窓口』、総合旅行サイト『楽天トラベル』を積極的に展開しており、同分野に関しては国内外を問わず、今後とも高い成長性を見込んでおります。(なお、9月をもって両サイトの統合を予定しております。)

特に航空券の即時予約・販売についてはエレクトロニック・コマース(EC)に適した分野のひとつであり、代表的なインターネットサービスの1つとして定着しております。当社グループとしても、これまで拡充を進めてきた旅行関連サイトに、新たに海外航空券の即時予約・販売事業を加えることにより、ユーザーの利便性向上とグループ全体のさらなる業容拡大および事業基盤拡充が期待されることから、今般、海外航空券専門ホールセラーである同社と業務提携を行うとともに、この業務提携をより強固なものとするために、同社株式の一部の取得を決定いたしました。

6. 今後の業績に与える影響

当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により、従前より業績見通しを発表しておりません。

本件の株式一部取得により、同社は、当社の持分法適用関連会社となりますが、平成16年12月期の当社連結業績について与える影響は軽微であると考えております。

また、平成16年10月以降、同社の損益計算諸項目の連結を開始するため、売上高、営業利益及び経常利益などの業績指標について一定の寄与を見込んでおります。